

学校教育における歴史公文書等の利活用と文書館の取組の現状と課題

井上 瑠香

これまで学校との連携事業として学校と関わって児童生徒に資料の読み取りの知識や資料の説明を行う文書館は数少なかった。しかし近年、内閣府の出す基本構想や事業計画によって文書館の学校との連携事業を推進していく動きが現れた。しかし新型コロナウイルス感染症の拡大によって、学校との連携事業に中止などの影響が出ているのに加え、学校の現場に GIGA スクール構想が早急に浸透し、タブレット端末を用いた授業になるなど授業形態が大きく変わりつつある。

文書館の学校との連携事業の事業内容や事業の成果をまとめた論文があるが、国内文書館の学校連携事業の現状を、学校との連携事業を行う背景や目的、従業員、Web ページなどの広報、新型コロナウイルス感染症への対応など様々な面から比較し考察している研究は無い。そこで、本研究では全国の文書館に学校連携事業の取組の有無や活動状況等の現状調査を行い、国内文書館の学校連携事業の現状を明らかにする。そして Web ページ・学校向けアーカイブズガイド利用の現状、新型コロナウイルス感染症による影響という観点から、文書館側の活動の目的と参加している学校側の利用目的のギャップの有無を明らかにし、考察する。

本研究では、都道府県設置公文書館 22 館と高等学校 2 校の職員へのアンケート調査を行い、学校(文書館)との連携事業の概要、現在抱えている課題、Web ページの活用、新型コロナウイルス感染症の影響とこれからの展望などを明らかにした。

調査では、まず、学校教育への関心が元より高いような文書館において活発である傾向があり、そうでない文書館においては積極的に学校との連携事業を推進していない状況であることが分かった。また、その背景には図書館や博物館と比べて文書館の従業員数が少ないことも、文書館が学校との連携事業を積極的に進められない原因として関係していると考えられる。次に、各都道府県設置公文書館における「学校との連携事業」の捉え方にわずかな差があることが分かった。そして、Web ページの活用に関して、学校との連携事業を行っている文書館であってもすべての文書館が Web ページを最大限に活用しているわけではないことが分かった。「学校向けアーカイブズガイド」については、現在学校側から一番活用性があるという意見がある一方で、構築に至っている文書館は 47 館中 8 館と少なく、需要に対応しきれていない可能性があることが分かった。

そして、遠い文書館への研修など、学校教員にとってリモートでの文書館の連携事業に需要があることが分かった。これは生徒に対する授業でも同じことが言える。今後は対面での連携事業だけではなく、リモートでも成立するような学校との連携事業を取り入れることが、学校教育と文書館の繋がりを今後強化していくうえで有効であると考えられる。

(指導教員 パールィシェフ・エドワルド)